

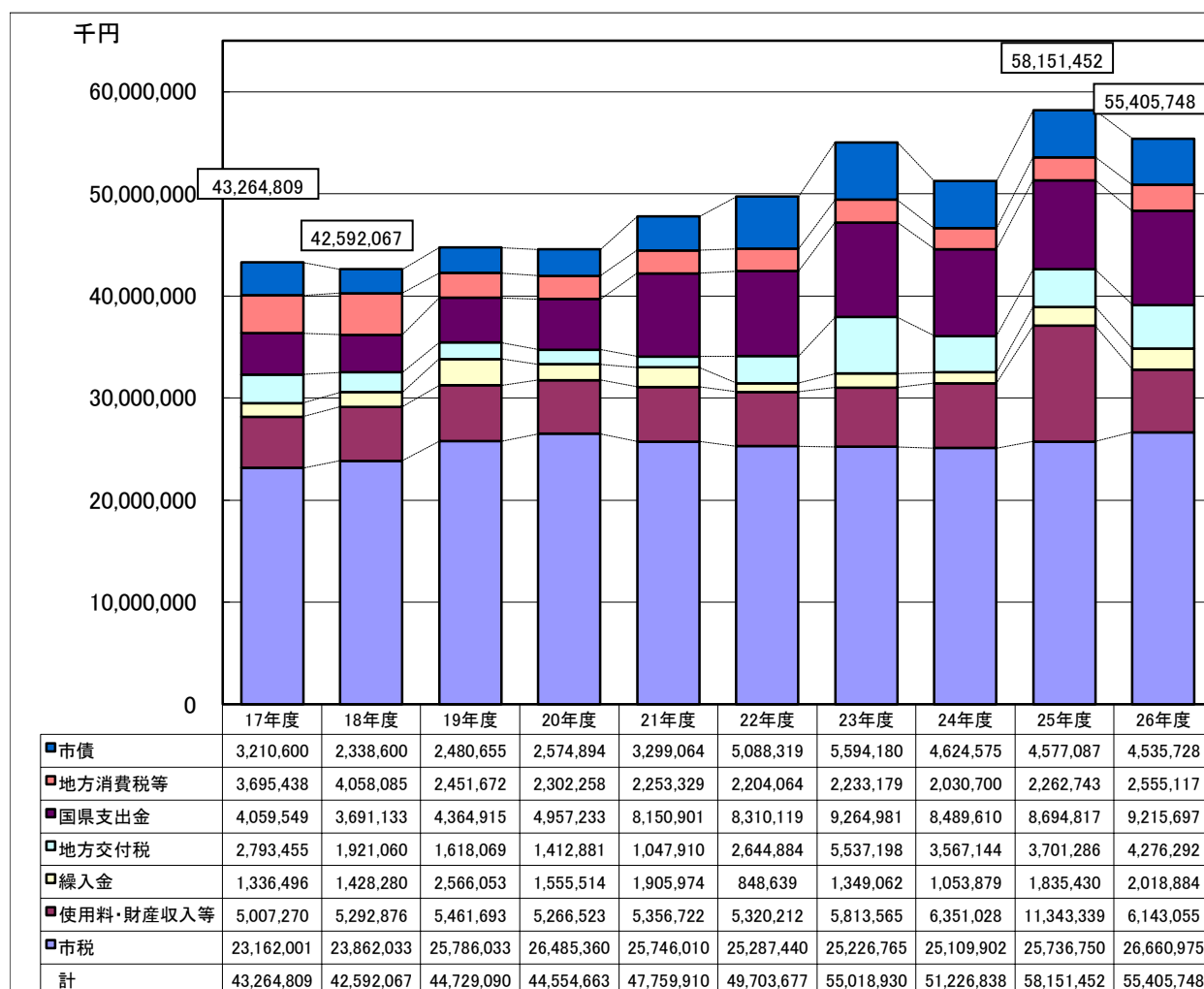
平成26年度 普通会計 決算状況

普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 職員数の推移
- 7 類似団体との比較:職員数
- 8 債務残高の推移
- 9 類似団体との比較:債務残高
- 10 基金残高の推移
- 11 類似団体との比較:基金残高
- 12 経常収支比率の推移
- 13 類似団体との比較:経常収支比率
- 14 施設の運営管理費・財源・利用状況
 - その1:保育所・幼稚園
 - その2:こども園・小学校
 - その3:中学校・高等学校
 - その4:放課後児童会・公民館
 - その5:コミュニティセンター・図書館
 - その6:体育施設

平成27年10月
習志野市財政課

1 過去10年間の歳入決算推移



地方分権の流れの中で、国において地域主権改革が進められており、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税制度の見直しなど、地方財政において大きな転換期を迎えています。

市税は、平成17年度から景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向にありましたが、平成20年度をピークとして減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成26年度は景気回復の影響などによる市民税の増、大規模マンションの新築等による固定資産税の増などにより、平成25年度と比較して、3.6%、9億2千422万5千円の増額となりました。

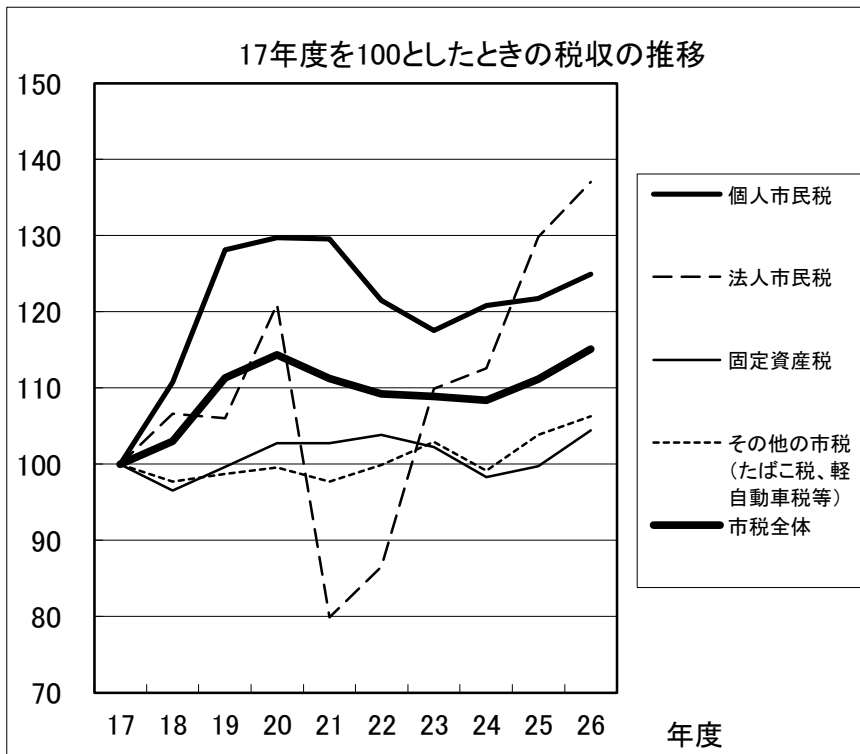
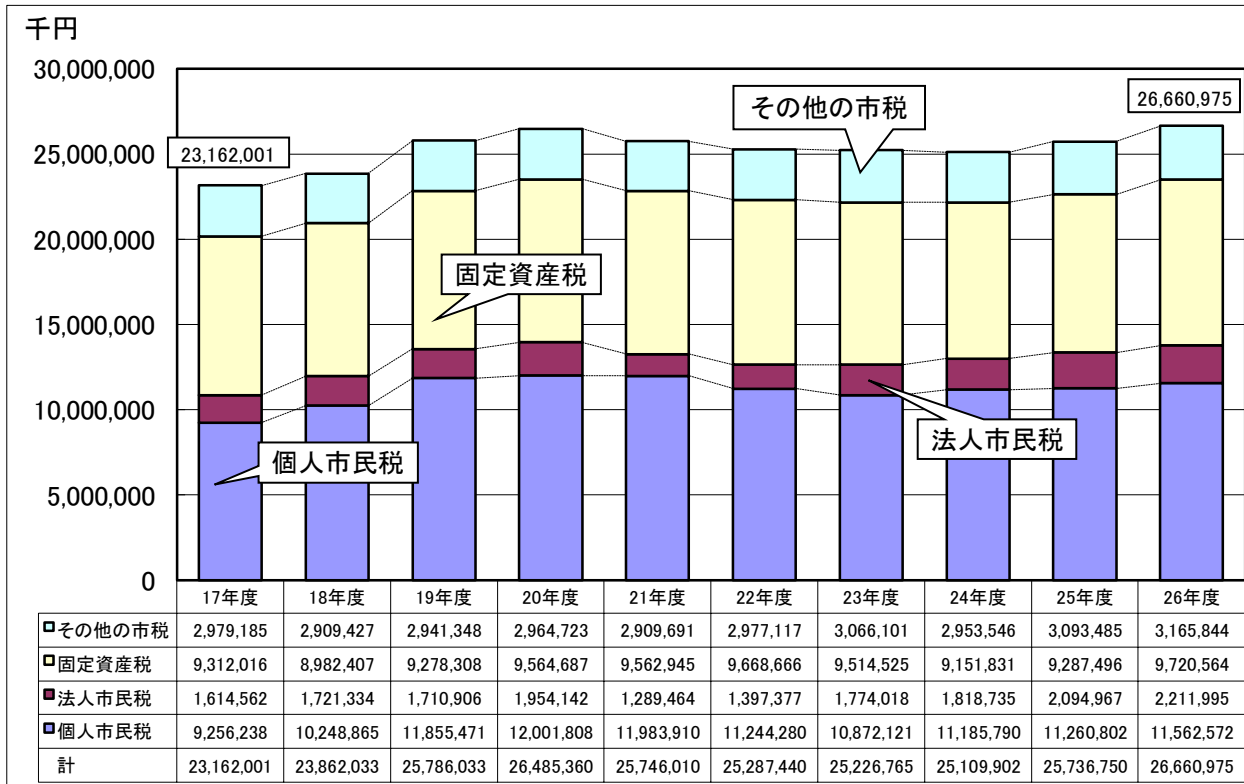
なお、平成19年度の増は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施されたことによるものです。

国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

また、平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が創設されたことなどにより増加したものです。

使用料・財産収入等が平成25年度に大幅に増加したのは、仲よし幼稚園跡地の売却による不動産売却収入の増(56億円)で、特殊要因によるものです。

2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



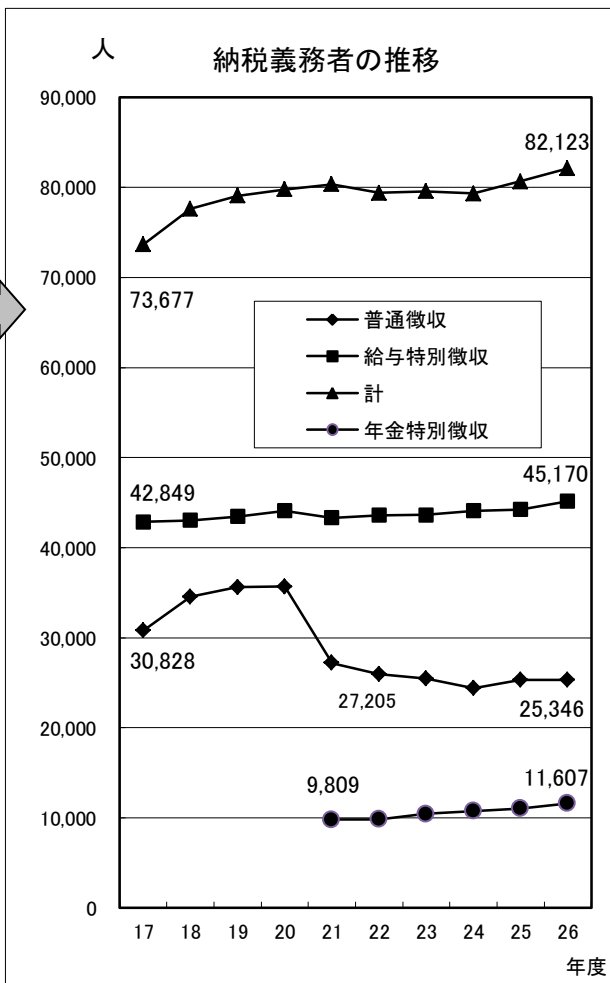
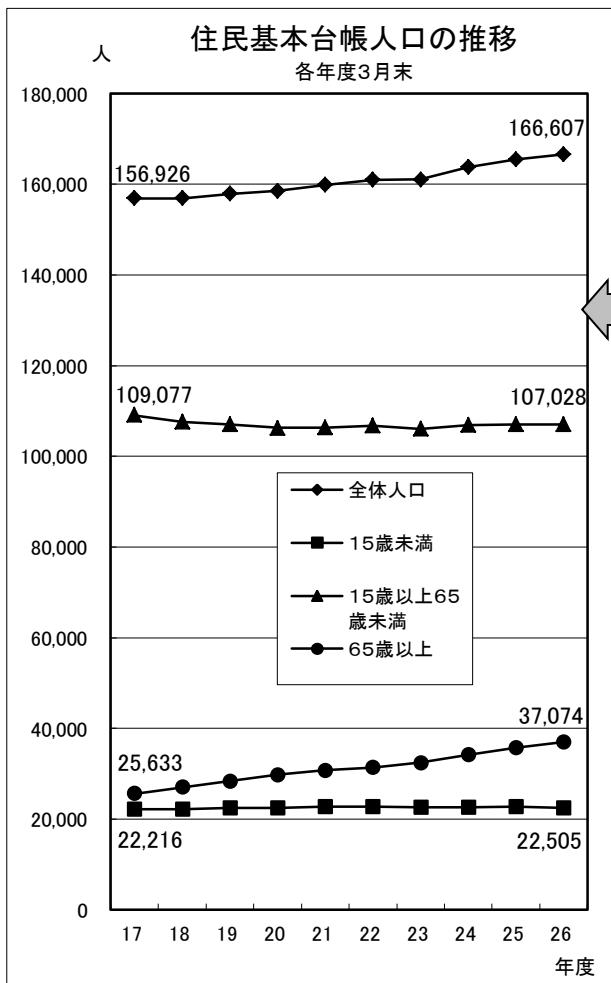
個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化(給与収入・年金収入)などにより、平成16年度まで大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じ、さらには、平成19年度は税制改正(所得税から住民税への税源移譲など)により、平成18年度に比べ約16億円増加となりました。リーマンショックなど経済情勢が変化中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成26年度は、前年度に比べ、5.6%、約1億1千702万8千円の増加となりました。

市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
(自主財源比率 H24年度 63.5% → H25年度 66.9% → H26年度 62.9%)

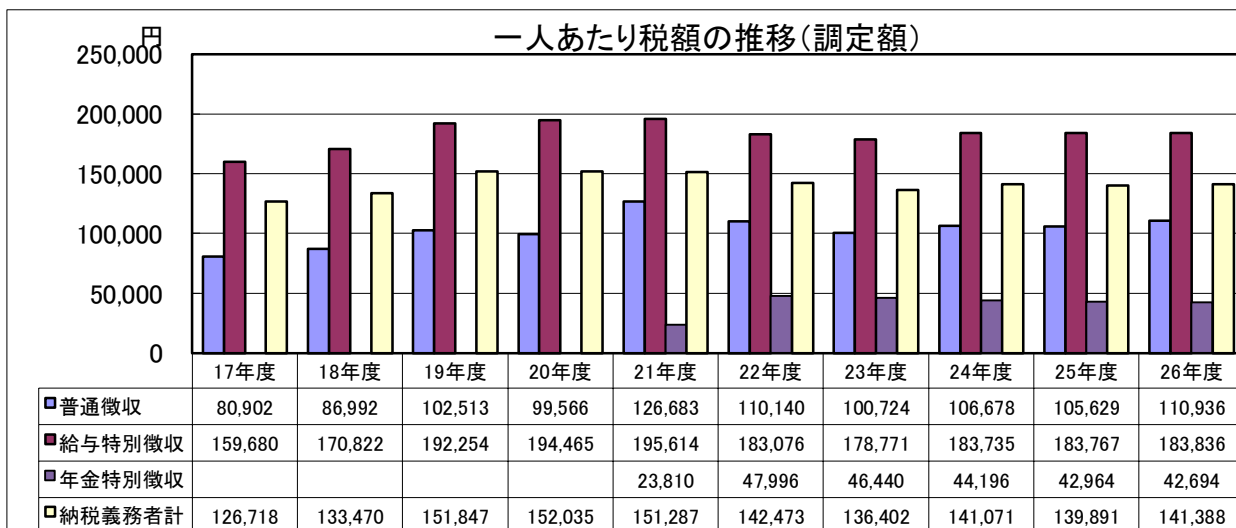
平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

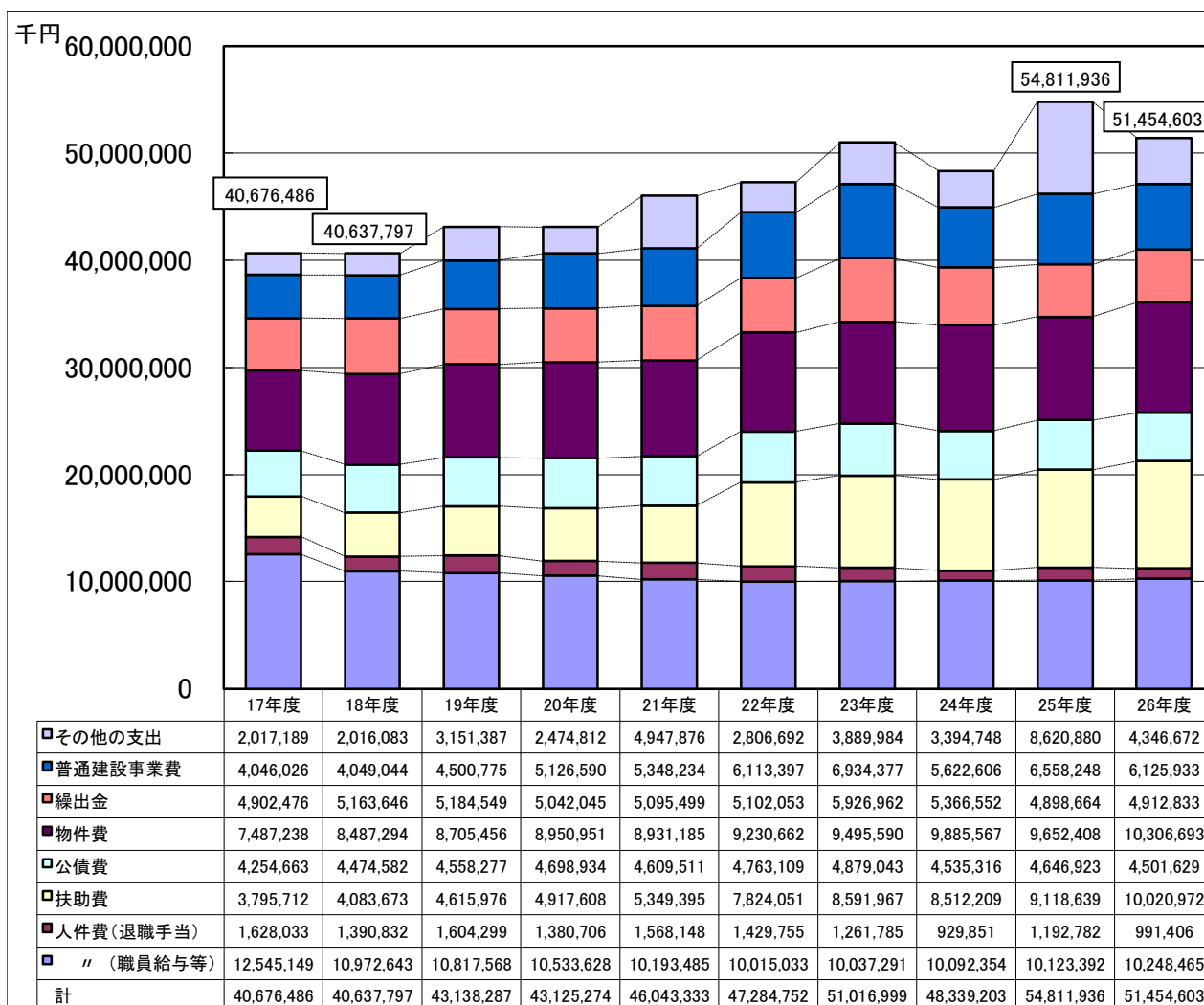


人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の減少となっている一方で、65歳以上の老年者人口はこの10年間で大幅な増加となっています。

あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は若干の増加となっていますが、年金特別徴収者は大きく増加しています。



4 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、平成17年度までと比較すると人件費(職員給与等)が大きく減少し、物件費が増加しています。

人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少しており、その後はほぼ横ばいとなっております。

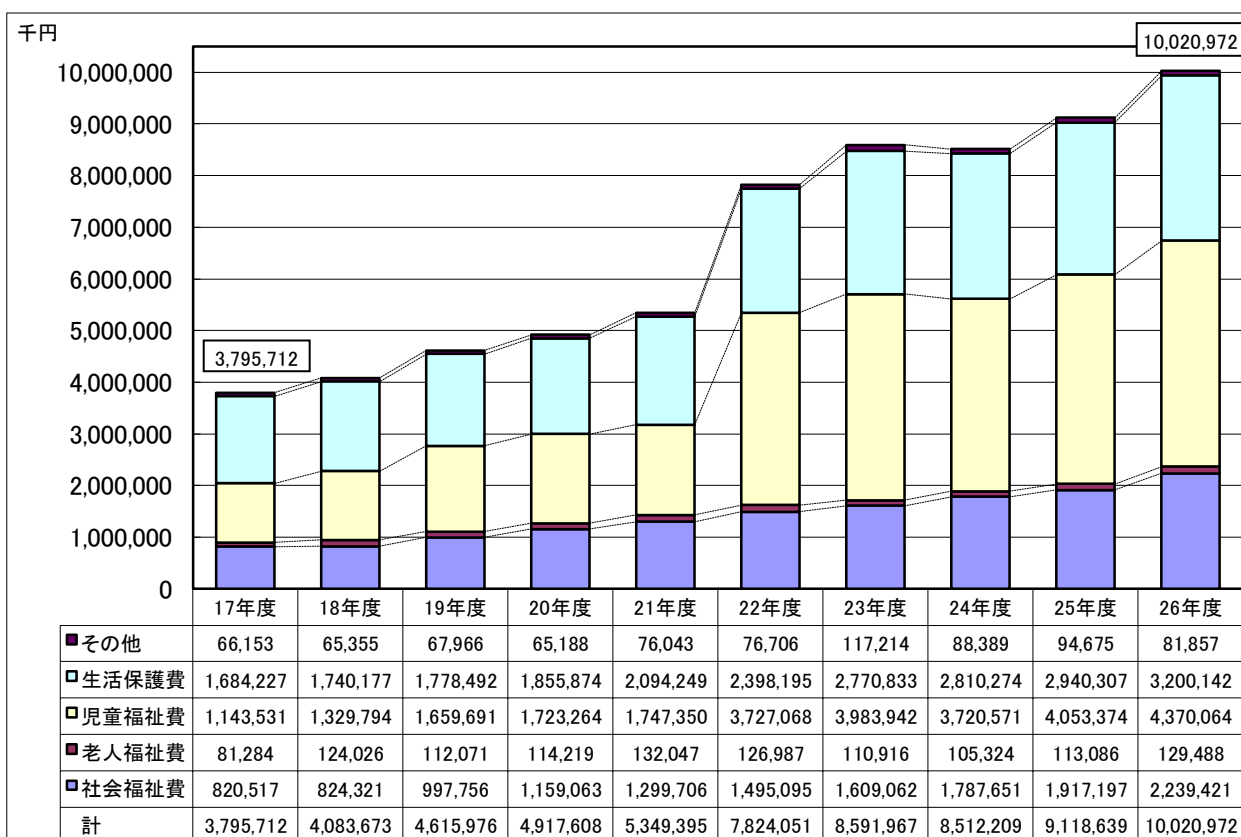
普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

平成26年度については、芝園清掃工場の老朽化対策、(仮称)袖ヶ浦こども園整備事業、小中学校の耐震化を実施しました。

平成26年度の扶助費は、生活保護費や臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、障害者総合支援法に基づく給付事業の増などにより、増加しました。

平成21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるもの、平成25年度は、仲よし幼稚園跡地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因による増です。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では高齢化の進展により生活保護費が、障害者総合支援給付の増により社会福祉費が、増加傾向であります。

また、児童福祉費は、平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加となり、平成26年度は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業等で増加となりました。

増加要因の主なものは、

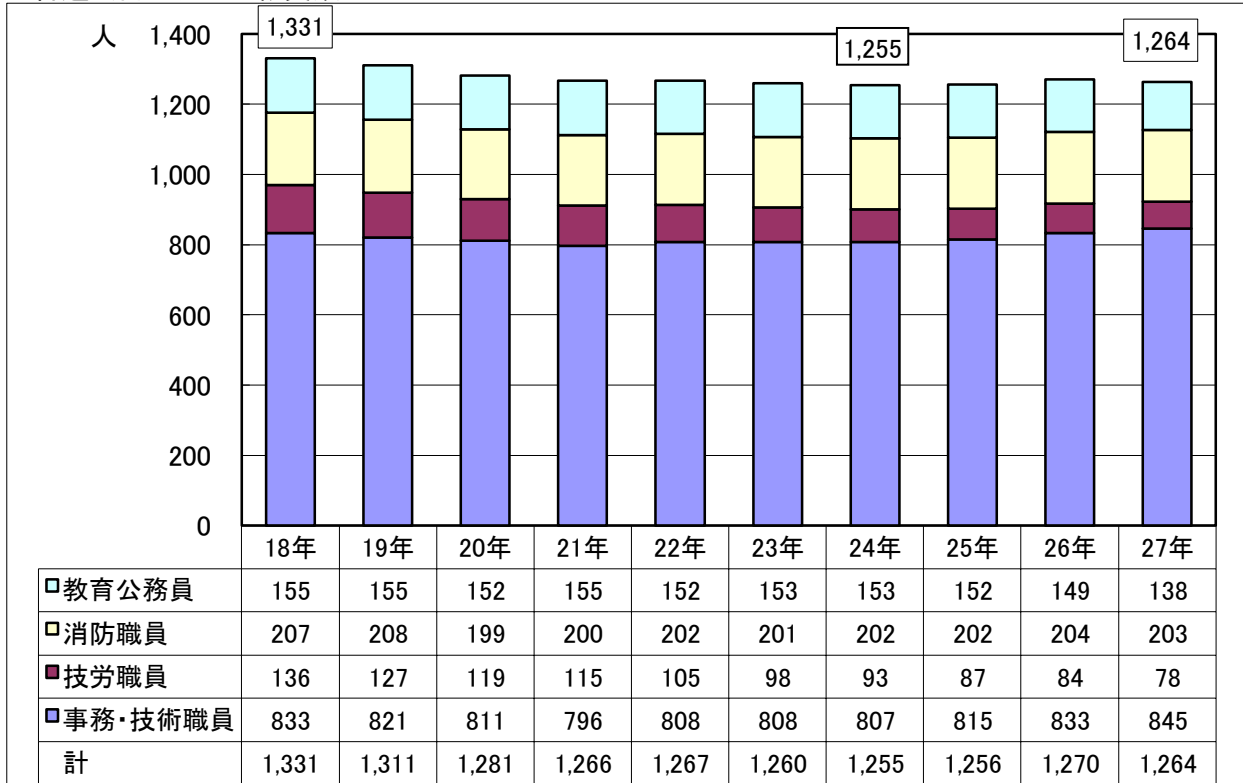
児童福祉費 H26 H25 伸び (単位:千円)
 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 193,025 0 193,025
 消費税引上げに際し、臨時措置として創設されたものです。

生活保護費 H26 H25 伸び (単位:千円)
 生活保護費 3,199,896 2,940,211 259,685
 高齢化による被保護世帯数の増による影響が考えられます。

社会福祉費 H26 H25 伸び (単位:千円)
 障害者総合支援法に基づく給付 1,468,538 1,342,972 125,566
 利用者数の増によるものです。

6 職員数の推移

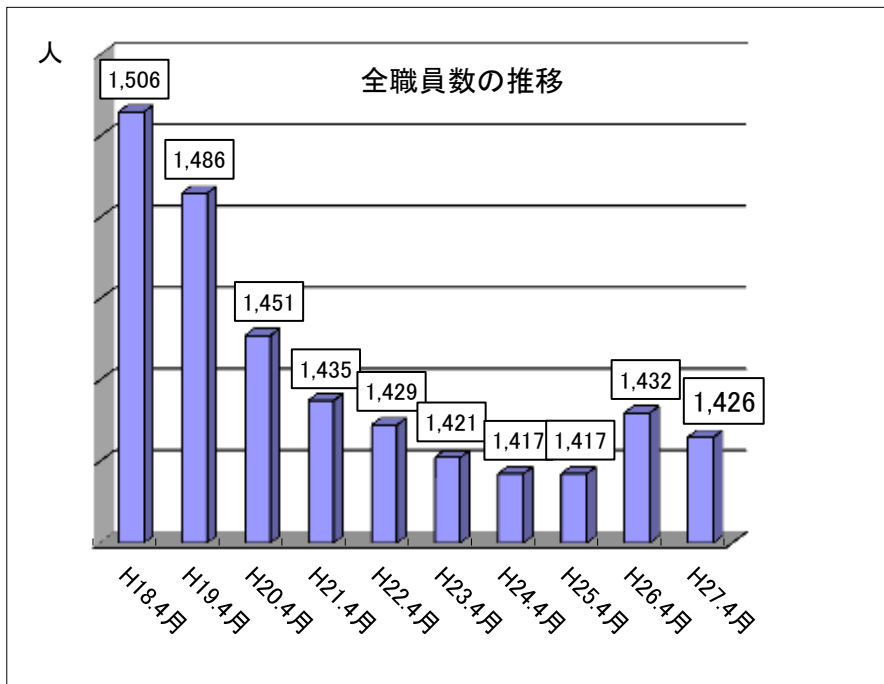
普通会計における職員数



※各年とも4月1日現在の職員数です。

職員数は年々減少しておりましたが、普通会計では平成25年において前年比で1名増加、平成26年は、制度改正や既存業務の増に対応するために14名の増加となっています。

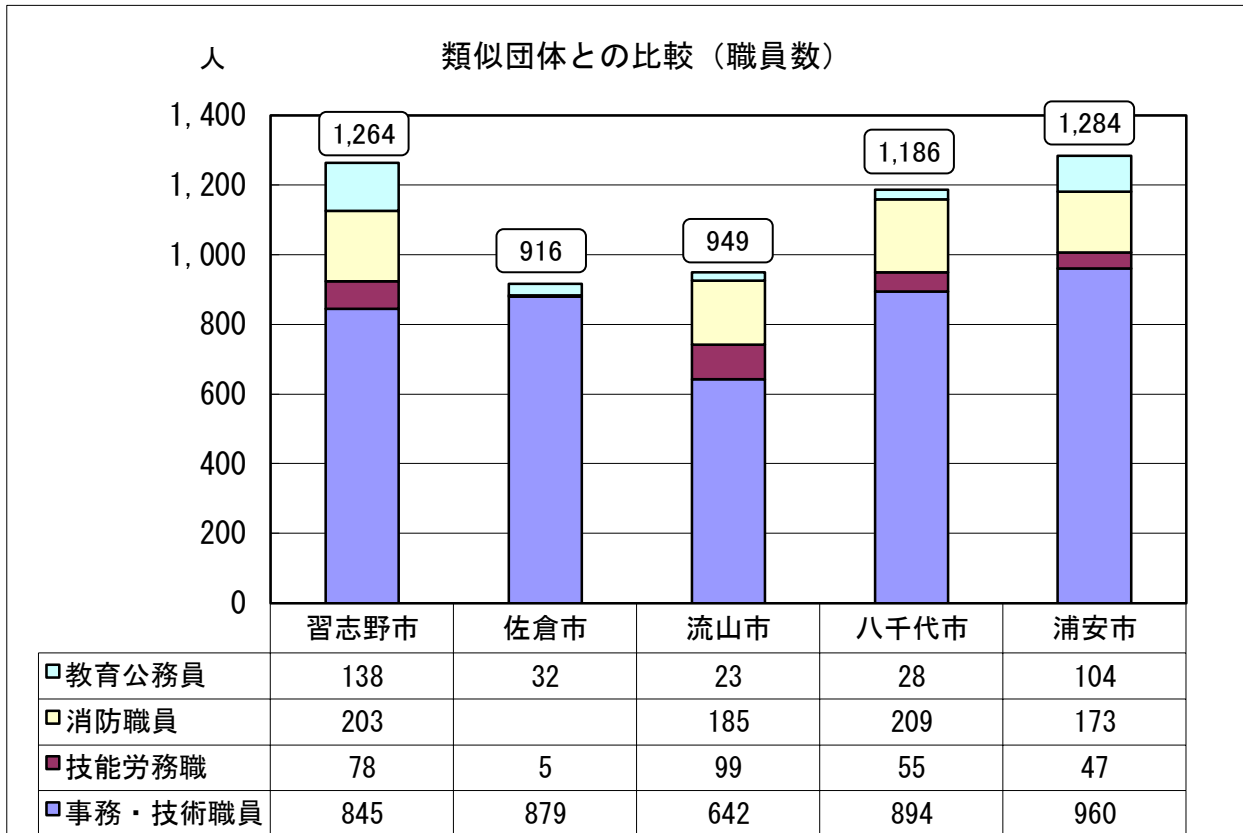
公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なります。



上記の表は普通会計の職員数ですが、全職員数では、左の表のとおりとなります。

平成26年3月に策定した「習志野市第3次定員適正化計画」に基づき、引き続き適正化に努めます。

7 類似団体との比較:職員数



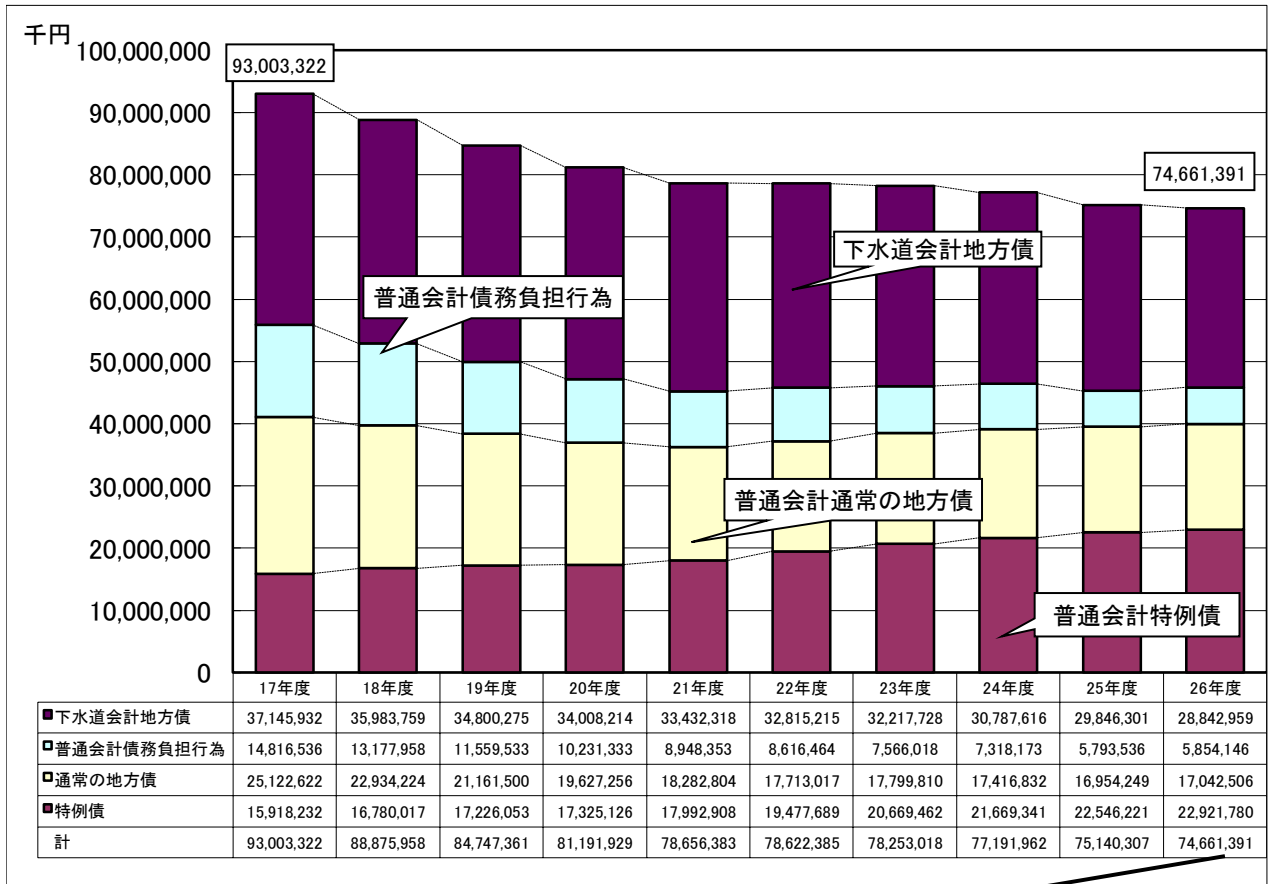
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、市立の幼稚園・高等学校・保育所・こども園など、公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※ 類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、野田市、佐倉市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、の8市が類似団体になります。ここでは、人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



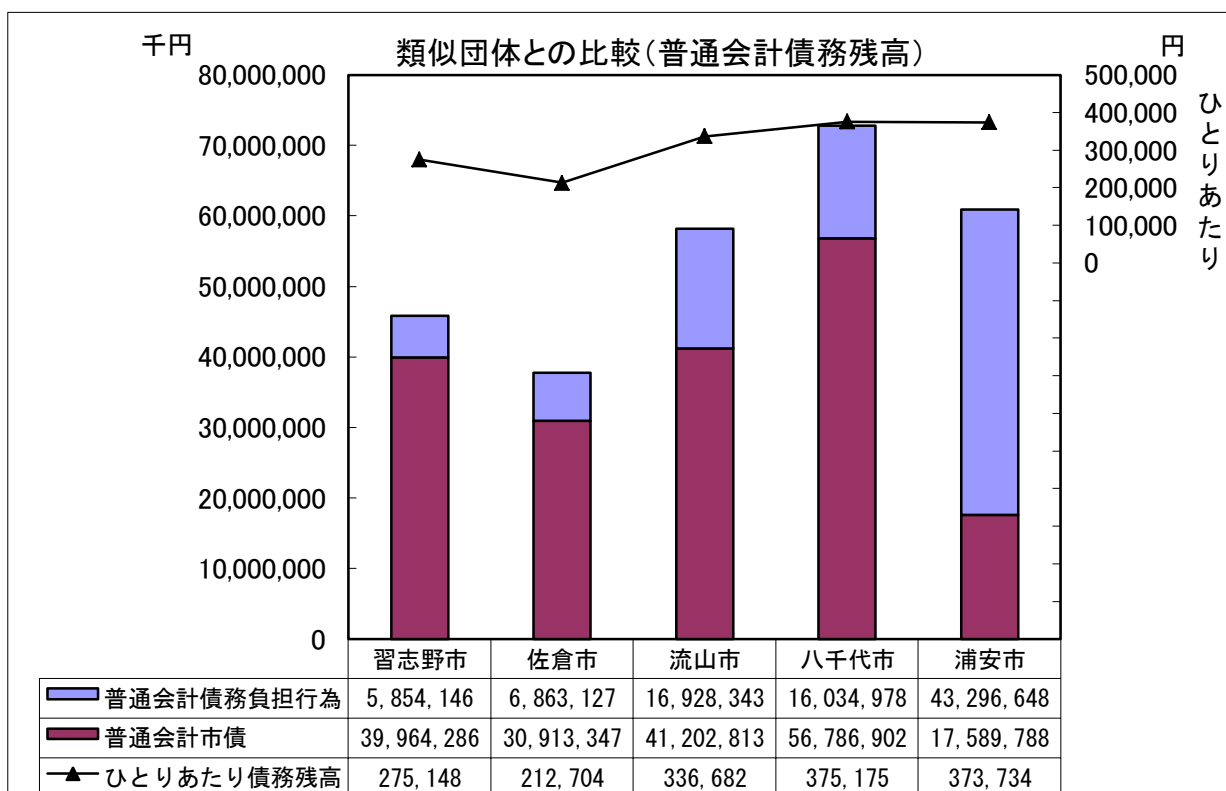
◇26年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	39,964,286	道路・街路	43億円
		小中学校	42億円
		保育所・幼稚園・こども園	22億円
		新清掃工場	16億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	9億円
		公園	8億円
		公営住宅	8億円
		減税補てん債	17億円
		臨時財政対策債	210億円
普通会計債務負担行為	5,854,146	JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	25億円
		公園用地	9億円
		文化・スポーツ施設	8億円
		道路・街路用地	7億円
		施設賃借料(仮庁舎、大久保保育所)	4億円
下水道会計地方債	28,842,959	下水道	280億円
計	74,661,391		

特例債
(他にもあり)

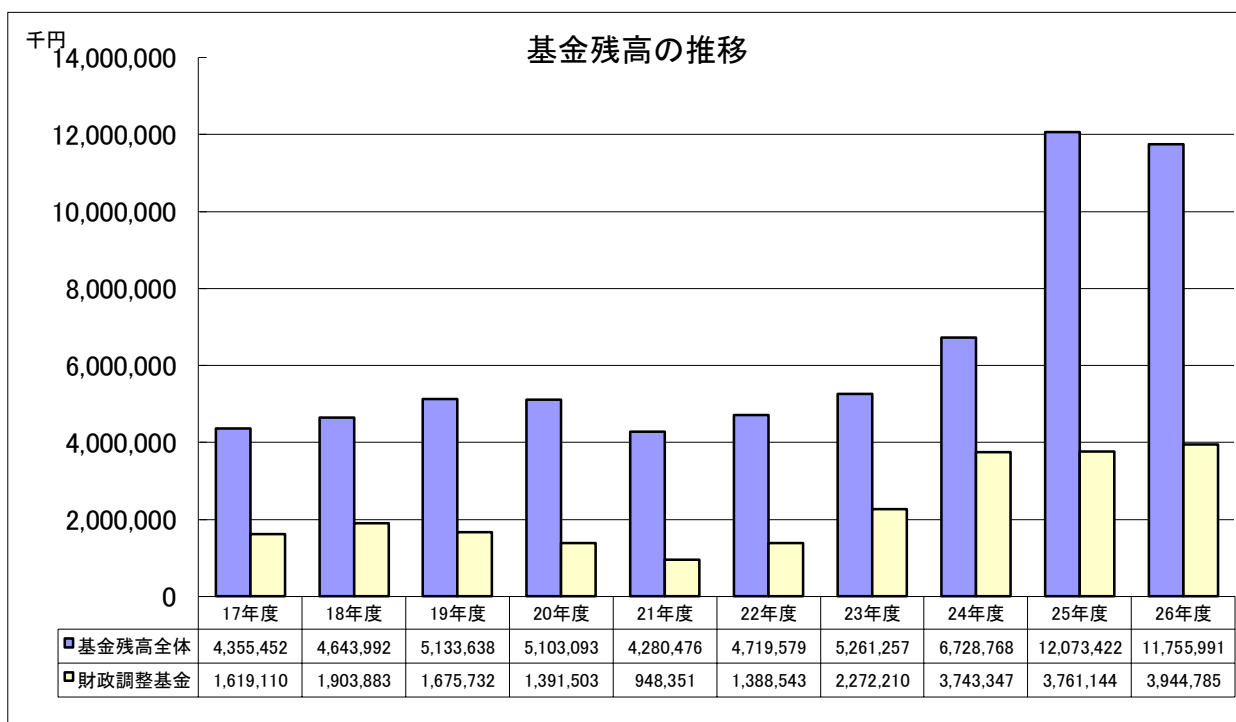
債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が、債務残高の増加要因となっています。

9 類似団体との比較:債務残高



上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

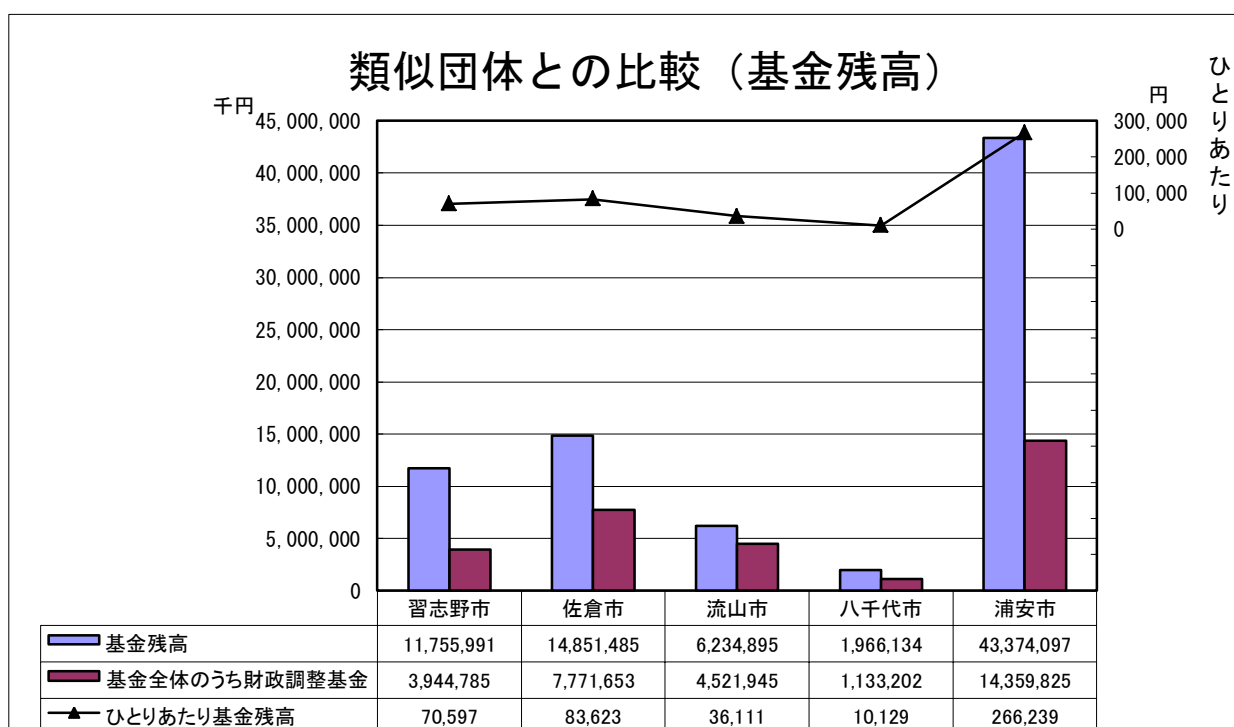
10 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地売却による不動産売払収入を、公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しております。

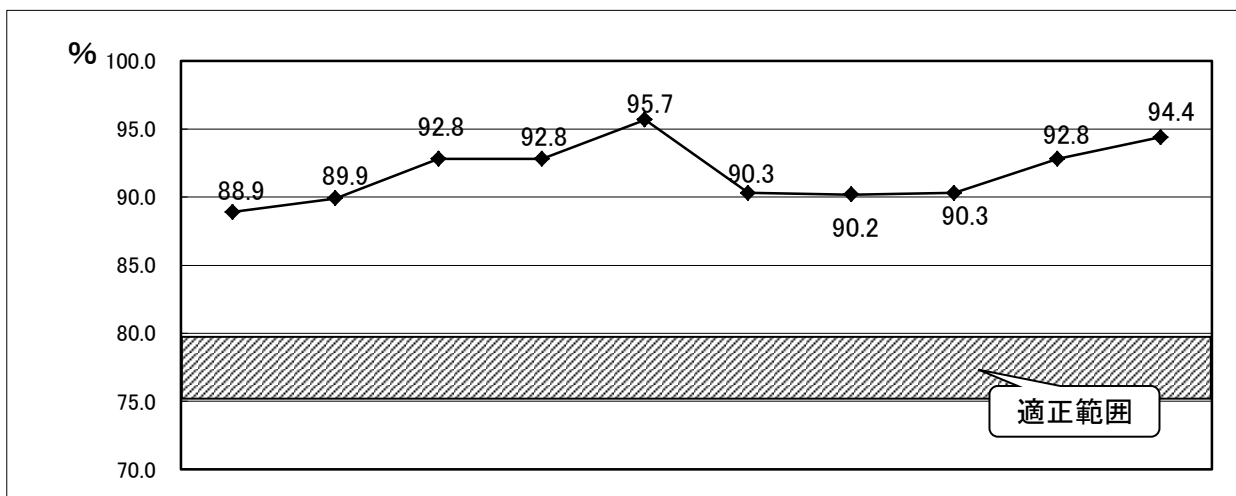
財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

11 類似団体との比較:基金残高

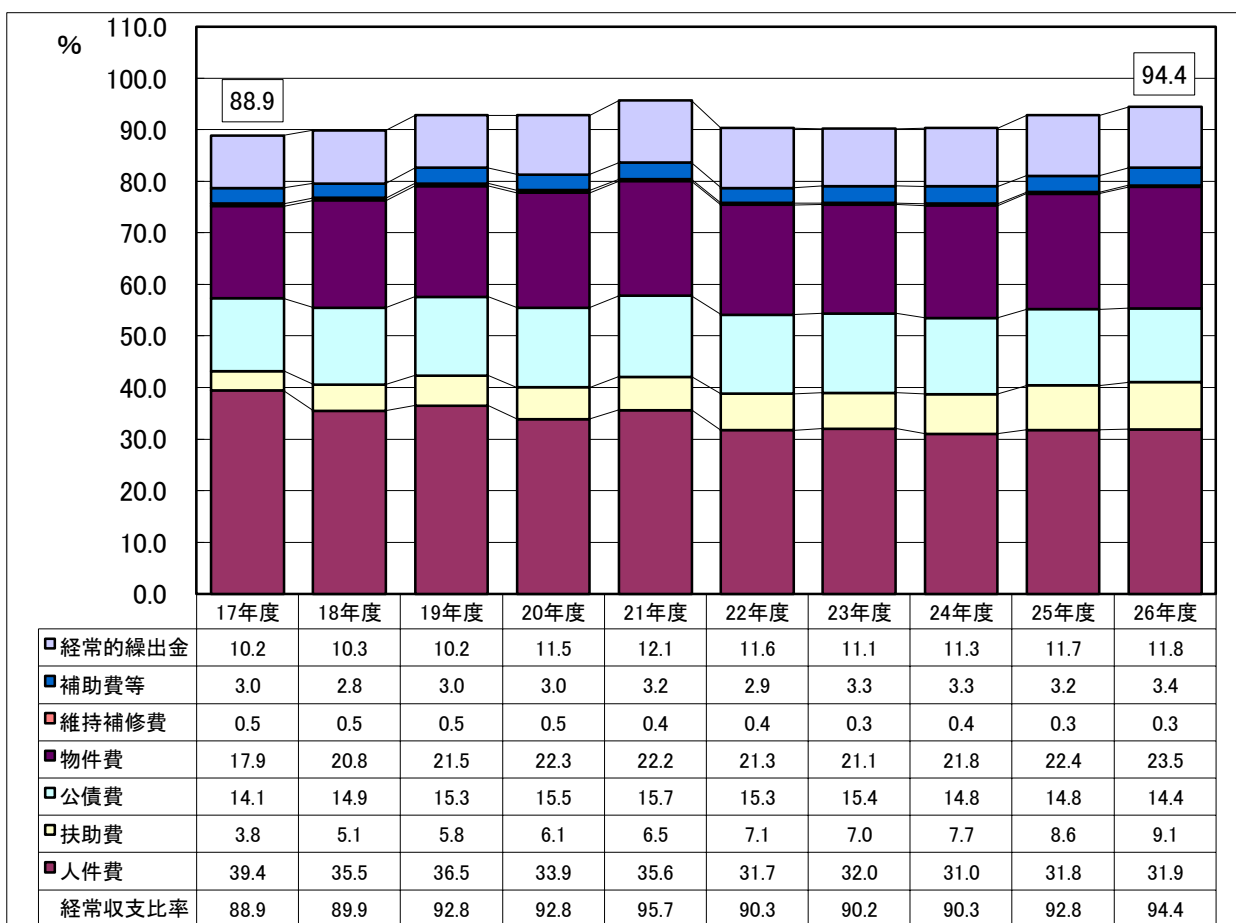


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



内訳は



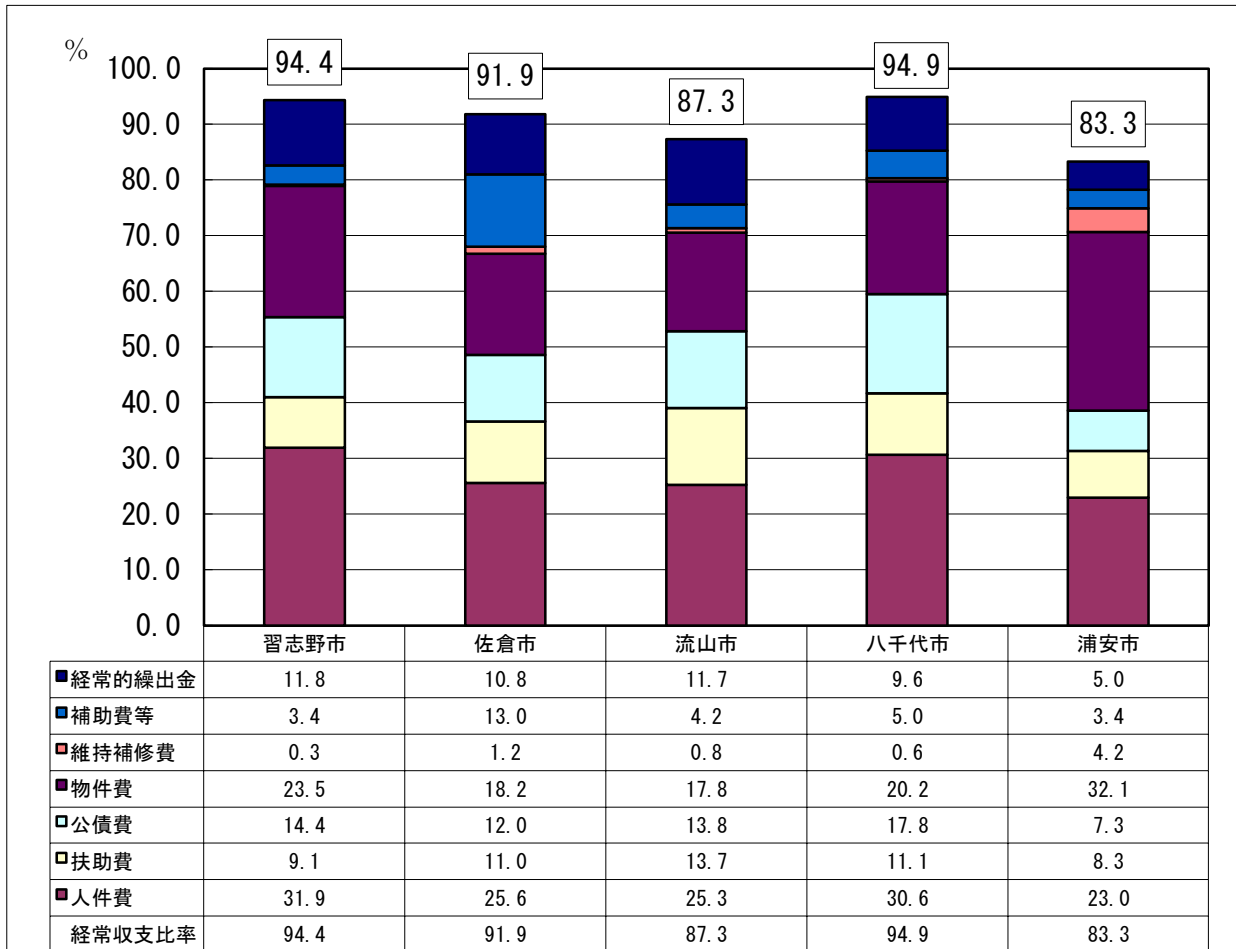
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75～80%が望ましいといわれています。

平成25年度は、退職手当や扶助費の増により、前年度と比較して2.5ポイント増となっています。

平成26年度は、扶助費や物件費の増により、前年度と比較して1.6ポイント増となっています。

13 類似団体との比較:経常収支比率

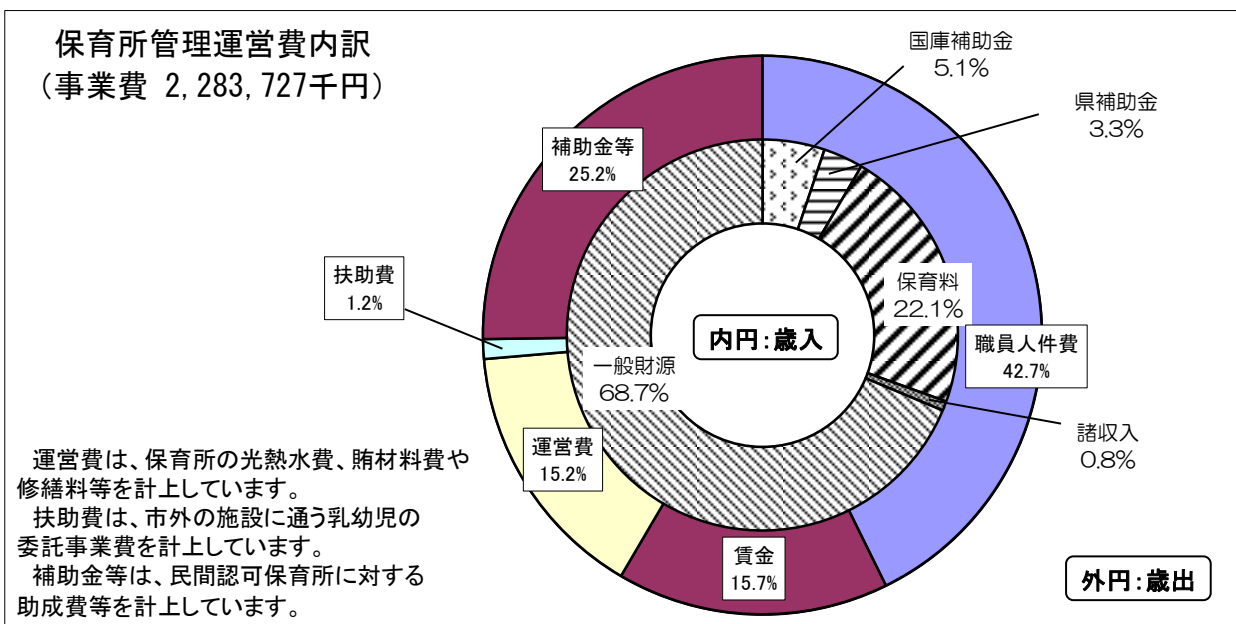


※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その1)

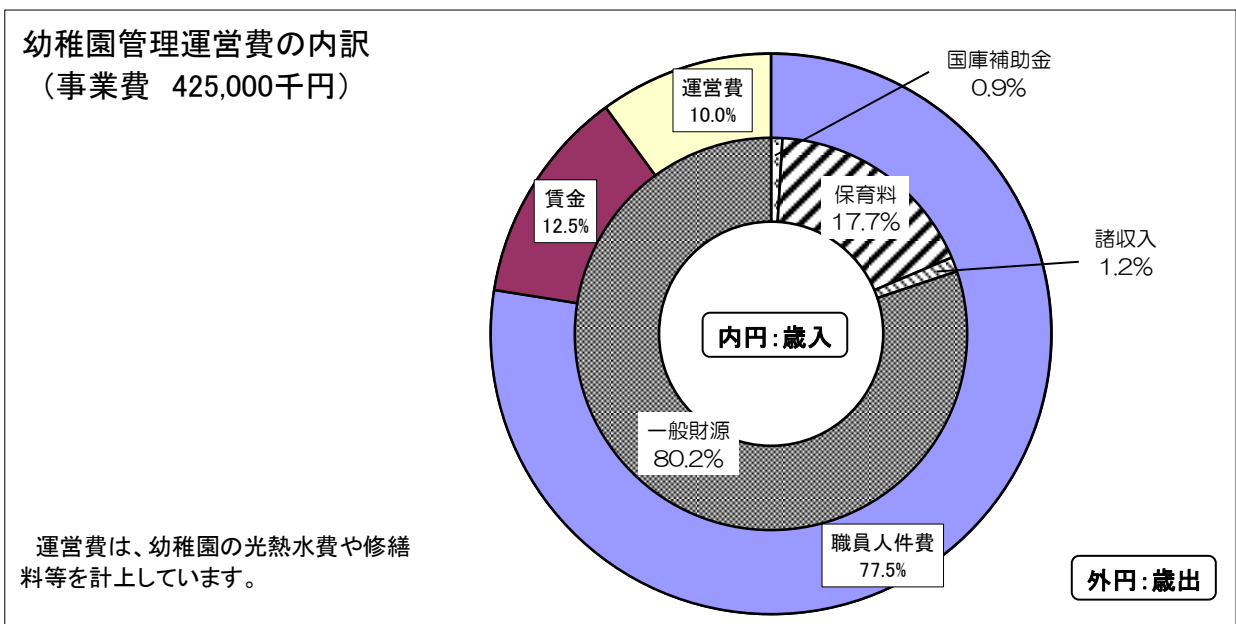
保育所



◇データ

保育所数(民間認可保育所4所含む)	14 所
入所児童数(27年3月1日入所状況)	1,553 人
1保育所あたりの平均児童数	111 人
1児童あたり1年間にかかる経費	1,470,526 円
うち保育料	324,742 円
うち一般財源	1,010,205 円

幼稚園



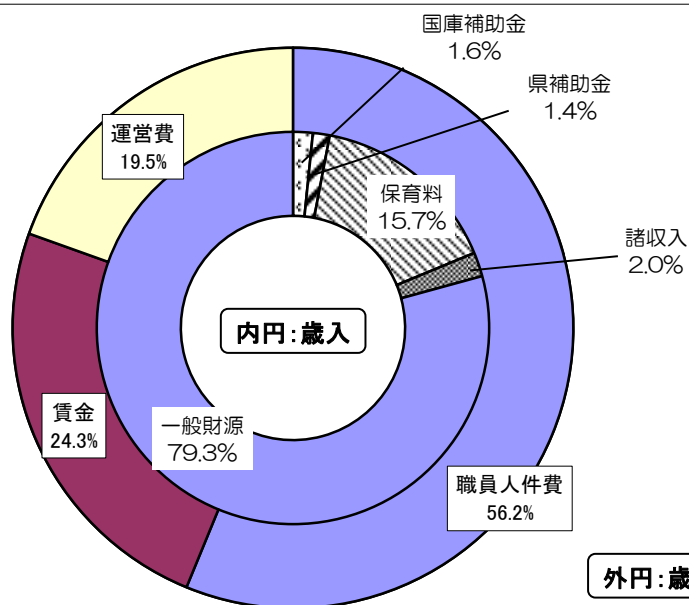
◇データ

幼稚園数	11 園
児童数(26年5月1日現在)	731 人
1幼稚園あたりの平均児童数	66 人
1児童あたり1年間にかかる経費	581,395 円
うち保育料	103,010 円
うち一般財源	466,036 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その2)

こども園

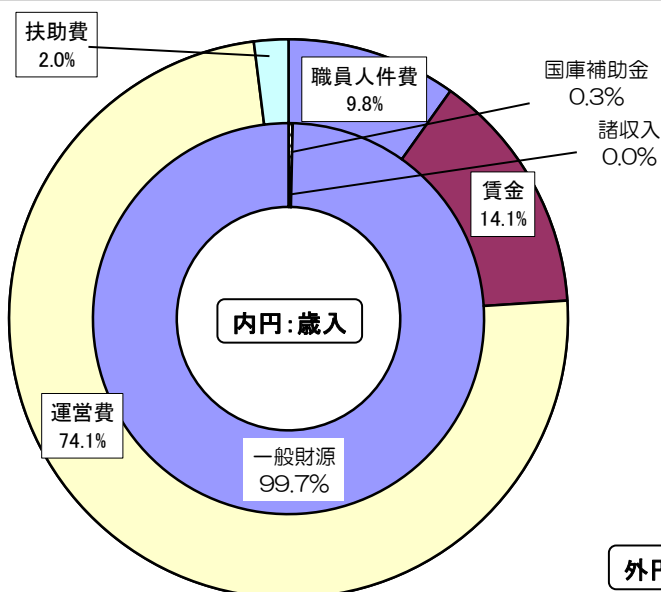
こども園管理運営費の内訳
(事業費 768,105千円)



◇データ	こども園数	3 園
	児童数	584 人
	1園あたりの平均児童数	195 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,315,248 円
	うち保育料	207,236 円
	うち一般財源	1,042,483 円

小学校

小学校管理運営費内訳
(事業費 581,948千円)

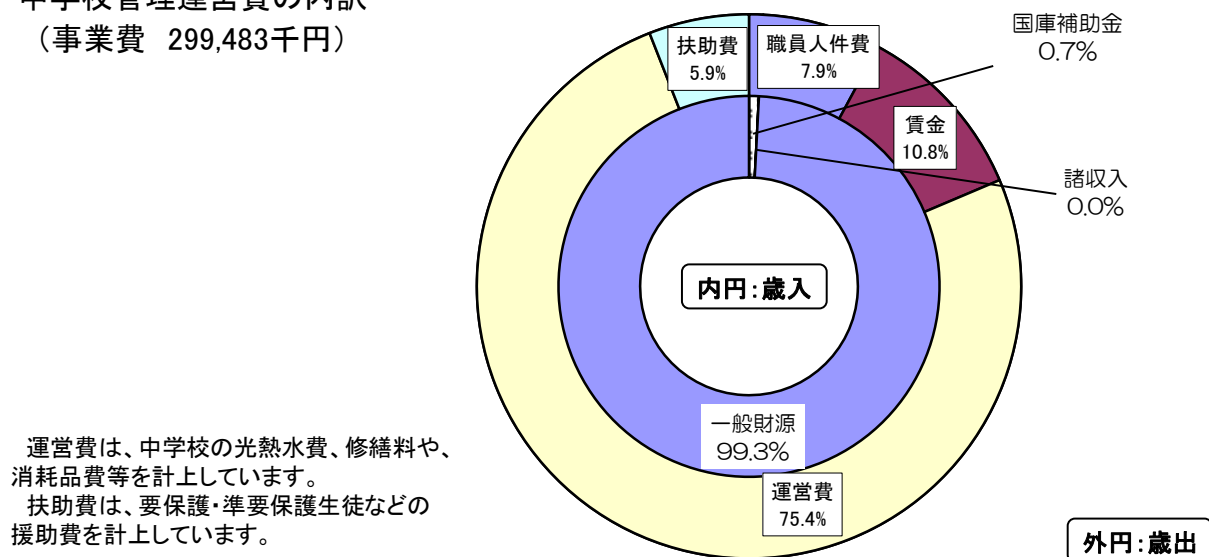


◇データ	小学校数	16 校
	児童数(26年5月1日学校基本調査)	8,902 人
	1小学校あたりの平均児童数	556 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	65,373 円
	うち一般財源	65,146 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その3)

中学校

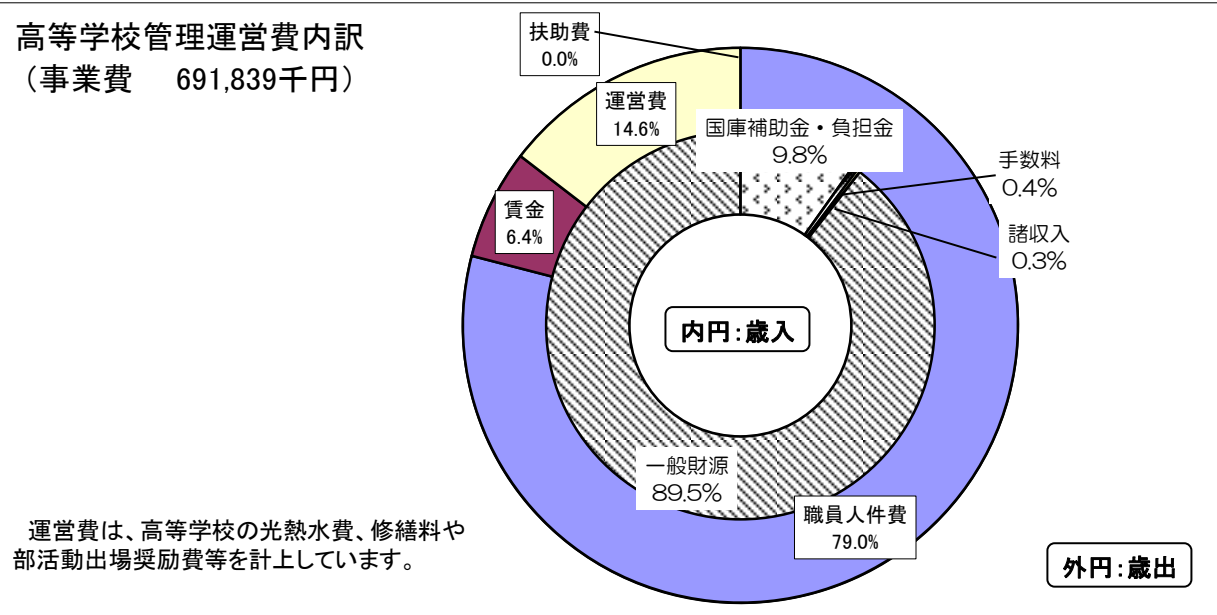
中学校管理運営費の内訳
(事業費 299,483千円)



◇データ	中学校数	7 校
	生徒数(26年5月1日学校基本調査)	4,191 人
	1中学校あたりの平均生徒数	599 人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	71,459 円
	うち一般財源	70,862 円

高等学校

高等学校管理運営費内訳
(事業費 691,839千円)

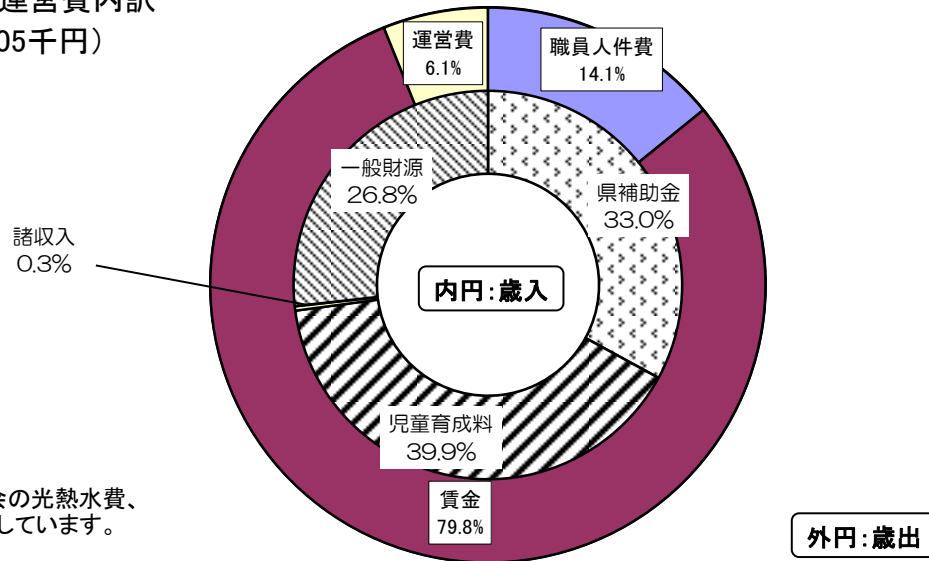


◇データ	高等学校数	1 校
	生徒数(26年5月1日学校基本調査)	968 人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	714,710 円
	うち一般財源	639,497 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その4)

放課後児童会

放課後児童会管理運営費内訳
(事業費 181,705千円)

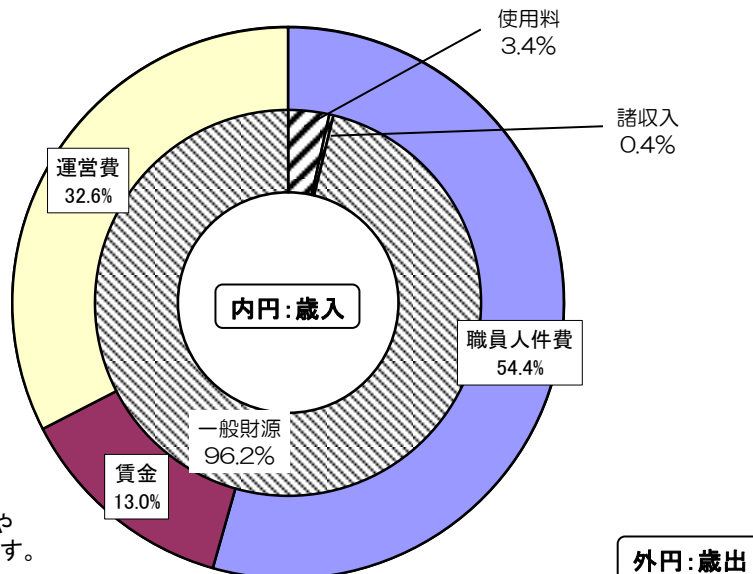


◇データ

児童会数	22ヶ所
児童数(27年3月末)	773人
1児童会あたりの平均児童数	35人
1児童あたり1年間にかかる経費	235,065円
うち児童育成料	93,855円
うち一般財源	62,899円

公民館

公民館管理運営費内訳
(事業費 297,604千円)



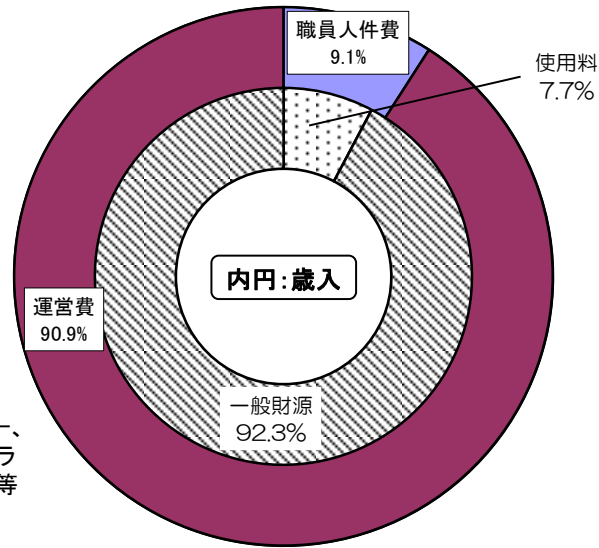
◇データ

公民館数	7館
利用者数(26年度)	510,471人
1公民館あたりの利用者数	72,924人
1利用者あたりにかかる経費	583円
うち一般財源	561円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その5)

社会教育施設

社会教育施設管理運営費内訳
(事業費 79,863千円)



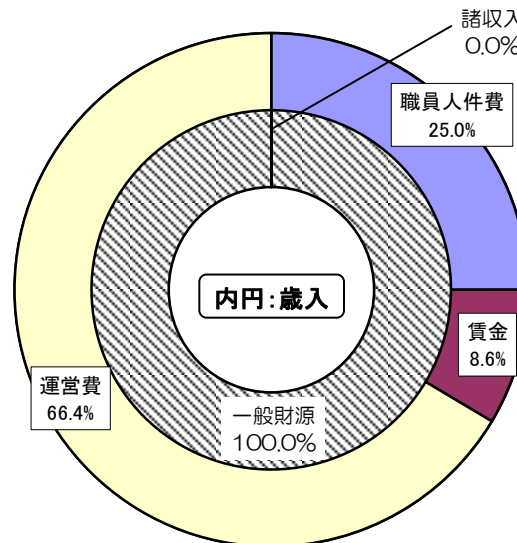
運営費は、谷津・東習志野の両コミュニティセンター、生涯学習地区センターゆうゆう館及び市民プラザ大久保の光熱水費、修繕料や指定管理料等の費用を計上しています。

外円:歳出

◇データ	項目	数値
	コミュニティセンター数	4 館
	利用者数(26年度)	275,993 人
	1センターあたりの利用者数	68,998 人
	1利用者あたりにかかる経費	289 円
	うち一般財源	267 円

図書館

図書館管理運営費
(事業費 266,281千円)



運営費は、図書館の指定管理料や図書購入費等を計上しています。

外円:歳出

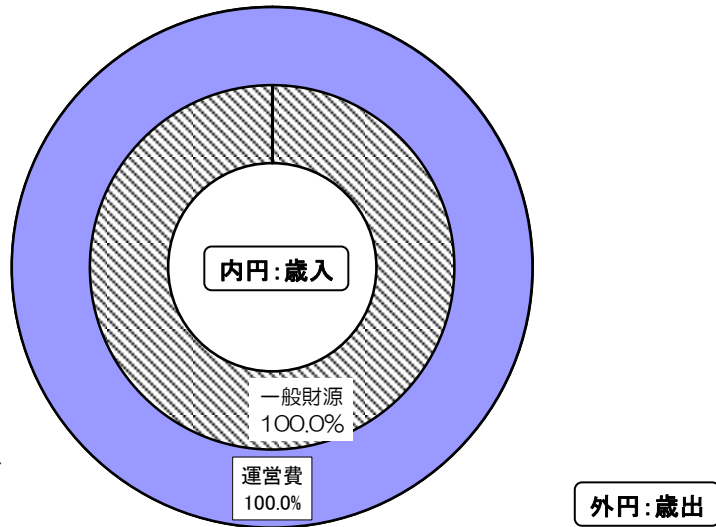
◇データ	項目	数値
	図書館数	5 館
	貸出冊数(26年度)	1,049,889 冊
	1図書館あたりの貸出冊数	209,978 冊
	1貸出冊あたりにかかる経費	253.6 円
	うち一般財源	253.6 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その6)

体育施設

体育施設管理運営費内訳
(事業費 158,618千円)

運営費は、12体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。また、運営費の中に含まれる委託料において、収入が見込まれる使用料相当額を差し引いて支出しています。



◇データ

対象施設	12 施設
テニスコート	4 施設
体育館	2 施設
サッカー場	1 施設
野球場	1 施設
水泳プール	1 施設
パークゴルフ場	2 施設
フットサル場	1 施設
利用人数(26年度)	633,832 人
1利用者あたりにかかる経費	250 円
うち一般財源	250 円